



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月12日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小林 修 TEL 0268-81-1200
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	105,176	22.3	16,969	81.9	17,072	65.1	12,670	65.3
2023年2月期第2四半期	86,033	15.9	9,328	△6.3	10,339	1.8	7,663	2.4

（注）包括利益 2024年2月期第2四半期 18,223百万円（26.5%） 2023年2月期第2四半期 14,405百万円（51.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年2月期第2四半期	円 銭 265.81	円 銭 —
2023年2月期第2四半期	円 銭 160.71	円 銭 —

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	175,750	135,346	77.0
2023年2月期	158,785	121,802	76.7

（参考）自己資本 2024年2月期第2四半期 135,346百万円 2023年2月期 121,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	98.00	98.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	158.00	158.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注）2024年2月期（予想）の期末配当金の内訳 普通配当153円00銭 創業60周年記念配当5円00銭

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	14.5	33,100	56.0	33,200	55.3	24,200	51.4	507.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	48,999,000株	2023年2月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	1,331,635株	2023年2月期	1,331,562株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	47,667,402株	2023年2月期2Q	47,682,276株

(注) 期末自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2023年2月期 77,640株 2024年2月期2Q 77,640株）を自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法

当社は、2023年10月24日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する四半期決算説明資料は、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）の世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ、各国の政策金利の引き上げによる金融不安等の影響により、先行き不透明な状況が続いているものの、米国では良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費が堅調に推移しました。欧州では足元の景気概況は軟調ですが、インフレ率は今後緩やかに低下すると見込まれ、実質所得の改善と個人消費の回復が期待されるなど、持ち直しの兆しがみられました。

このような環境のもと、当社グループの販売状況は欧米ともに好調に推移しており、主要製品であるミニショベル、油圧ショベル及びブクローラーローダーの販売台数は、いずれも前年同期を上回りました。また、2023年3月にはミニショベル「TB350R」及びホイール式油圧ショベル「TB395W」を市場投入しました。これら新製品を加えた豊富な製品ラインナップで、市場シェアの拡大を図っております。

当社グループは第三次中期経営計画（2023年2月期から2025年2月期）において、生産能力の増強に取り組んでおります。2022年9月からセミロックダウン方式によりクローラーローダーの生産を開始した米国サウスカロライナ州の工場に続き、2023年9月には長野県小県郡青木村の青木工場におきまして、4トンから9トンのミドルクラスのショベル生産を順次開始いたしました。米国工場、青木工場のフル稼働は2025年2月期を見込んでおり、既存の本社工場と合わせた生産能力は概ね1.5倍となる見込みです。

当第2四半期連結累計期間の受注高は873億9百万円（前年同期比33.3%減）となり、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ178億6千6百万円減少し、1,728億8千万円となりました。受注高が前年同期に比べて大きく減少しておりますが、これは積み上がった受注残高の正常化に向けて、お客様と当社グループの双方で受発注が調整されているためであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,051億7千6百万円（同22.3%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰や2022年9月に稼働開始した米国工場の減価償却費や労務費等の減益要因はあったものの、販売台数の増加、製品価格の値上げ、運搬費の減少、及び円安影響等により、営業利益は169億6千9百万円（同81.9%増）となり、経常利益は、170億7千2百万円（同65.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を44億2百万円計上したことにより、126億7千万円（同65.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、住宅ローン金利の上昇とエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げているものの、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事が堅調で、製品販売は好調に推移しました。欧州ディストリビューター向けの販売台数が増加したことに加えて、製品価格の値上げ及び円安影響等により、売上高は361億6千6百万円（前年同期比22.8%増）となりました。セグメント利益は原材料価格の高騰等の減益要因はあったものの、販売台数の増加、運搬費の減少、及び円安影響等により、124億5千8百万円（同117.0%増）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、住宅市場において住宅ローン金利と住宅価格の高止まり等により、住宅着工件数は調整局面が継続していますが、住宅に対する潜在需要は根強く、また、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事が旺盛で、製品販売は好調に推移しました。販売台数が増加したことに加えて、製品価格の値上げ及び円安影響等により、売上高は566億1千8百万円（前年同期比20.0%増）となりました。セグメント利益は2022年9月に稼働開始した米国工場の減価償却費や労務費等の減益要因はあったものの、販売台数の増加及び円安影響等により、51億6千7百万円（同3.7%増）となりました。

（英国）

英国セグメントでは、住宅ローン金利の上昇とエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げているものの、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事は堅調に推移しております。3トン以下のショベル販売がディーラーでの在庫調整により軟化しましたが、英国トータルでの販売台数は前年同期を上回ったことに加えて、製品価格の値上げ及び円安影響等により、売上高は74億8千8百万円（前年同期比24.4%増）となり、セグメント利益は8億4千2百万円（同65.1%増）となりました。

(フランス)

フランスセグメントでは、住宅ローン金利の上昇とエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げているものの、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事が堅調で、製品販売は好調に推移しました。この結果、ミニショベルの販売台数が前年同期に比べて増加したことに加えて、製品価格の値上げ及び円安影響等により、売上高は48億6千7百万円（前年同期比48.3%増）となり、セグメント利益は5億2千万円（同119.7%増）となりました。

(中国)

中国セグメントは、日本セグメントに向けた建設機械の部品の製造・販売が事業の大半であり、外部顧客への売上高は3千5百万円（前年同期比59.5%減）となり、セグメント利益は2千6百万円（前年同期は1千3百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ169億6千5百万円増加し、1,757億5千万円となりました。これは主に、現金及び預金が17億9千8百万円減少しましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金が99億5千6百万円、生産台数の増加等により棚卸資産が28億4千6百万円、青木工場の取得等により有形固定資産が44億8千4百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ34億2千万円増加し、404億4百万円となりました。これは主に、買掛金が18億9千4百万円、未払法人税等が16億4千7百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ135億4千4百万円増加し、1,353億4千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により46億7千9百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により126億7千万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が55億2千5百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億9千8百万円減少し、417億2千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は73億2千7百万円（前年同期は25億8千1百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額76億2百万円、法人税等の支払額30億6千7百万円等の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益170億7千2百万円の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は46億8千3百万円（前年同期比8億9千3百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出45億8千3百万円、及び無形固定資産の取得による支出1億9千8百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は46億9千3百万円（前年同期比14億3百万円増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額46億7千7百万円等の支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年4月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日（2023年10月12日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本業績予想における第3四半期以降の為替レートは、1米ドル=137円、1英ポンド=174円、1ユーロ=149円、1人民元=18.70円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,995	42,197
受取手形及び売掛金	35,739	45,696
商品及び製品	22,013	22,791
仕掛品	15,346	14,275
原材料及び貯蔵品	10,363	13,502
その他	4,138	5,325
貸倒引当金	△1,137	△1,193
流動資産合計	130,459	142,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,592	18,049
機械装置及び運搬具（純額）	2,491	3,664
土地	3,553	3,939
その他（純額）	7,082	1,552
有形固定資産合計	22,721	27,205
無形固定資産	759	840
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,882	3,425
その他	1,985	1,706
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,846	5,109
固定資産合計	28,326	33,155
資産合計	158,785	175,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,755	28,650
未払法人税等	1,869	3,517
賞与引当金	639	856
製品保証引当金	2,058	2,497
その他	5,053	4,238
流動負債合計	36,376	39,759
固定負債		
役員株式給付引当金	94	103
退職給付に係る負債	72	91
その他	439	449
固定負債合計	606	644
負債合計	36,983	40,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	109,177	117,169
自己株式	△2,032	△2,032
株主資本合計	114,409	122,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	41
為替換算調整勘定	7,387	12,912
退職給付に係る調整累計額	△11	△8
その他の包括利益累計額合計	7,392	12,946
純資産合計	121,802	135,346
負債純資産合計	158,785	175,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	86,033	105,176
売上原価	66,077	79,641
売上総利益	19,955	25,534
販売費及び一般管理費		
運搬費	6,771	3,674
製品保証引当金繰入額	690	882
貸倒引当金繰入額	△0	△0
役員報酬	160	180
給料及び手当	1,117	1,374
賞与引当金繰入額	139	204
退職給付費用	26	33
役員株式給付引当金繰入額	17	8
その他	1,705	2,206
販売費及び一般管理費合計	10,627	8,565
営業利益	9,328	16,969
営業外収益		
受取利息	18	215
為替差益	1,194	—
その他	42	47
営業外収益合計	1,255	262
営業外費用		
固定資産除却損	230	1
為替差損	—	157
その他	14	0
営業外費用合計	244	159
経常利益	10,339	17,072
税金等調整前四半期純利益	10,339	17,072
法人税、住民税及び事業税	3,115	4,968
法人税等調整額	△439	△565
法人税等合計	2,676	4,402
四半期純利益	7,663	12,670
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,663	12,670

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	7,663	12,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	24
為替換算調整勘定	6,741	5,525
退職給付に係る調整額	△1	3
その他の包括利益合計	6,742	5,553
四半期包括利益	14,405	18,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,405	18,223
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,339	17,072
減価償却費	780	1,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	211
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	189	325
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5	18
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17	8
受取利息及び受取配当金	△20	△217
為替差損益 (△は益)	912	1,144
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	230	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,632	△7,602
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△606	61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,826	180
その他の資産の増減額 (△は増加)	△354	△1,264
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,139	△1,045
その他	△0	△1
小計	1,291	10,177
利息及び配当金の受取額	20	217
法人税等の支払額	△3,893	△3,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,581	7,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△300	—
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△5,133	△4,583
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△144	△198
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,577	△4,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△47	△0
配当金の支払額	△3,233	△4,677
リース債務の返済による支出	△10	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,290	△4,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,859	251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,590	△1,798
現金及び現金同等物の期首残高	46,648	43,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,057	41,721

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	29,448	47,192	6,022	3,282	87	86,033	—	86,033
外部顧客への 売上高	29,448	47,192	6,022	3,282	87	86,033	—	86,033
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44,889	0	6	2	1,421	46,321	△46,321	—
計	74,337	47,193	6,028	3,285	1,508	132,354	△46,321	86,033
セグメント 利益又は損失 (△)	5,739	4,980	510	236	△13	11,454	△2,126	9,328

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,126百万円には、セグメント間取引消去△1,310百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△815百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	36,166	56,618	7,488	4,867	35	105,176	—	105,176
外部顧客への 売上高	36,166	56,618	7,488	4,867	35	105,176	—	105,176
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,558	1	6	4	1,685	53,256	△53,256	—
計	87,724	56,619	7,495	4,872	1,720	158,433	△53,256	105,176
セグメント 利益	12,458	5,167	842	520	26	19,014	△2,045	16,969

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,045百万円には、セグメント間取引消去△996百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,049百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。